令和 8 年 10 月 26 日

自由民主党
組織運動本部　厚生関係団体委員会委員長
安藤　たかお　様
政務調査会　厚生労働部会長
仁木　　博文　様

「ともに生きる豊かな地域社会」を実現するために

社会福祉法人　全国社会福祉協議会
会　長　　村　木　厚　子
政策委員会委員長　平　田　直　之

わが国では、社会構造の変化に伴い人びとの生活課題は一層多様化・複雑化しています。

こどもの貧困や児童虐待などのこども・子育て家庭をめぐる課題も深刻化するなか、政府は、こども・子育て政策の一層の強化をはかるとともに、頼れる身寄りがいない高齢者等への支援制度創設をはじめとする社会福祉法等の改正を行いましたが、必要とする人びとにもれなく支援を届けるため、福祉の果たすべき役割はますます大きくなっています。

一方、急速な人口減少と超高齢社会の進展に伴い福祉現場の人手不足は一層深刻化しており、長引く物価高騰の影響も相まって福祉サービスの持続可能性はまさに危機的な状況にあります。

さらに、本年も全国各地で大規模な自然災害が頻発し、多くの福祉関係者が全力で支援活動にあたっています。こうした状況に即応するには、平時からの災害福祉支援体制の更なる強化が急務です。

私ども福祉関係者は、「ともに生きる豊かな地域社会」の実現に向け、全力を尽くして取り組んでまいります。つきましては、持続可能な全世代型社会保障を確立するため、確実な財源の裏付けに基づく制度・施策の拡充が図られるよう、以下の事項について強く要望いたします。

【重要政策要望】

１.福祉人材確保・育成・専門性向上にむけた抜本的な処遇改善

- 福祉・介護人材の賃金について、全産業平均と遜色ない水準までの賃金改善を早急に実現すること。

２.法人・事業運営の継続、基盤強化に資する基本報酬等の大幅な拡充および仕組みの見直し

- 物価高騰等の影響が長きに及ぶなか、事業継続を可能とする水準までの介護・障害福祉サービス等報酬の基本報酬部分の抜本的なプラス改定を行うこと。
- 継続的かつ確実な処遇改善が図られるよう、3 年に 1 度の報酬改定ではなく全産業の平均賃金や、物価上昇に連動するしくみを導入すること。

３.民生委員・児童委員の活動環境整備、なりて確保のための国および自治体の取組強化

・　民生委員・児童委員のなりて確保に向け、負担軽減や環境整備等について制度を所管する厚生労働省およびこども家庭庁にて十分に議論し、その具体化を図ること。

４.地域共生社会実現の中核を担う社会福祉協議会の職員体制等の強化

・　誰もが地域で暮らし続けられるよう、生活困窮者自立支援施策の拡充や重層的支援体制の整備促進、日常生活自立支援事業や成年後見制度利用促進にかかる財政措置の拡充、体制強化を図ること。

・　新たな第二種社会福祉事業になることによる対象者の拡大や需要の増加に対応しうる支援体制が整備できるよう、十分な財源を確保すること。

５.災害福祉支援活動推進のための予算拡充、平時からの体制整備

・　「災害福祉支援センター」を全都道府県社協に設置するとともに、その運営に要する予算を確保すること。

・　災害拠点福祉施設の制度化やDWAT（災害派遣福祉チーム）の専任職員配置など、平時からの体制強化を促進すること。

６.社会的養育を必要とするすべての子どもたちへの必要かつ十分な支援

・　すべての子どもの健やかな育ちを守るため、里親による養育と、社会的養護関係施設（乳児院、児童養護施設、母子生活支援施設）による養育を両輪とした施策の推進を図ること。

【税制要望】

１.社会福祉法人の法人税非課税等の税制堅持

社会福祉法人 全国社会福祉協議会　政策委員会

都道府県・指定都市社会福祉協議会
市区町村社会福祉協議会〈地域福祉推進委員会〉
全国民生委員児童委員連合会
全国社会就労センター協議会
全国身体障害者施設協議会
全国保育協議会
全国保育士会
全国児童養護施設協議会
全国乳児福祉協議会
全国母子生活支援施設協議会
全国福祉医療施設協議会
全国救護施設協議会
全国地域包括・在宅介護支援センター協議会
全国ホームヘルパー協議会
日本福祉施設士会
全国社会福祉法人経営者協議会
障害関係団体連絡協議会
全国厚生事業団体連絡協議会
高齢者保健福祉団体連絡協議会
全国老人クラブ連合会